



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東  
コード番号 7731 URL <https://www.jp.nikon.com/>  
代表者（役職名） 代表取締役兼社長執行役員（氏名）馬立 稔和  
問合せ先責任者（役職名） 財務・経理本部長（氏名）奥村 徹也（TEL）03-6433-3626  
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	331,296	14.9	13,629	△44.2	15,260	△41.4	9,801	△48.1	49,961	7.4
2023年3月期第2四半期	288,330	5.6	24,419	△23.9	26,035	△27.5	18,880	△28.7	46,535	16.6

  

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 28.30	円 銭 28.15
2023年3月期第2四半期	51.85	51.57

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,098,886	651,810	650,627	59.2
2023年3月期	1,050,267	618,351	614,966	58.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	9.9	34,000	△38.1	37,000	△35.2	27,000	△39.9	77.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	351,476,686株	2023年3月期	351,476,686株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	5,044,689株	2023年3月期	5,303,396株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	346,325,341株	2023年3月期2Q	364,094,314株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(偶発負債)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は中高級機の販売好調により、出荷数量が増加しました。

精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は低調に推移しました。また、半導体関連分野の設備投資は、ロジック向けの需要は堅調に推移したものの、メモリ向けの需要は低調に推移しました。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で市況は総じて好調に推移しました。

コンポーネント事業においては、デジタルソリューションズ事業では、光学部品やエンコーダ関連市場で、在庫や投資の調整の影響を受けました。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場減速の影響を受け、低調に推移しました。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、産業機器事業では、半導体、電子部品市場の設備投資は低調に推移しました。また、EV(電気自動車)及び車載用バッテリー(電池)市場の設備投資は好調に推移しました。アドバンストマニュファクチャリング事業では、金属アディティブマニュファクチャリング(以下、「AM」)市場において、これまでと同様にPBF(Powder Bed Fusion)装置が中心の中、大型で生産効率の高い装置への移行により、台数は減少の一方単価が増加傾向となりました。その結果として、金属AM市場は全体として拡大しました。

当社グループは、中期経営計画(2022～2025年度)のもと、主要事業である映像事業、精機事業での安定収益確保、顧客とのタッチポイントの拡大、高付加価値サービスの提供などを進めました。戦略事業では、市場成長が見込まれる分野での新たな価値創造やM&A、アライアンスにも力を入れ、経営基盤強化のために人材確保やコーポレート・ガバナンスの強化にも取り組みました。事業強化を目的に、日米欧を含むAM事業を統括するNikon Advanced Manufacturing, Inc.を米国に設立。米国を基盤に事業拡大を図り、豊かで持続可能な社会を実現することを目指します。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は3,312億96百万円、前年同期比429億65百万円(14.9%)の増収、営業利益は136億29百万円、前年同期比107億89百万円(44.2%)の減益、税引前四半期利益は152億60百万円、前年同期比107億75百万円(41.4%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は98億1百万円、前年同期比90億79百万円(48.1%)の減益となりました。

セグメント情報は次の通りです。

なお、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更があり、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

映像事業では、2023年5月に発売したフルサイズミラーレスカメラ「Z 8」を中心に、プロ・趣味層をターゲットとした中高級機及び交換レンズの拡販に注力しました。平均販売単価の上昇や円安効果もあり、増収増益となりました。これらの結果、当事業の売上収益は1,376億82百万円、前年同期比20.2%増、営業利益は252億15百万円、前年同期比13.2%増となりました。

精機事業では、FPD露光装置分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも装置の販売台数が減少しました。また、半導体露光装置分野は、ArF露光装置の販売台数が増加したものの、サービスビジネスの収益が減少しました。これらの結果、当事業の売上収益は960億23百万円、前年同期比15.2%増、営業利益は32億42百万円、前年同期比48.2%減となりました。

ヘルスケア事業では、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野での堅調な販売に加え円安効果もあり、事業全体として増収となったものの、一部顧客向け取引等に関する引当金を計上したことにより、事

業全体として減益となりました。これらの結果、当事業の売上収益は512億60百万円、前年同期比9.8%増、営業利益は27億54百万円、前年同期比25.0%減となりました。

コンポーネント事業では、デジタルソリューションズ事業は、光学部品やエンコーダの販売が減少したことにより減収減益となりました。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連コンポーネントの販売がEUV関連市場減速の影響を受け、減収減益となりました。この結果、これらの事業を含む当事業の売上収益は187億70百万円、前年同期比26.9%減、営業利益は59億43百万円、前年同期比47.6%減となりました。

デジタルマニュファクチャリング事業では、産業機器事業は、画像測定システムや工業用顕微鏡の販売が底堅く推移、またX線/CT検査装置や非接触測定を行うレーザーレーダなどもEV関連顧客等への販売が奏功し増収となりました。アドバンストマニュファクチャリング事業は、Nikon SLM Solutions AG（以下、「SLM社」）の連結子会社化により増収となりましたが、研究開発などの先行投資に加え、事業立ち上げに伴う一過性費用や、SLM社の連結子会社化による無形資産の償却により赤字幅は拡大しました。この結果、これらの事業を含む当事業の売上収益は261億円、前年同期比60.4%増、営業損失は95億48百万円（前年同期は28億83百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて486億19百万円増加し、1兆988億86百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が349億47百万円減少した一方、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が270億84百万円、棚卸資産が237億75百万円、売上債権及びその他の債権が204億92百万円増加したためです。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて151億60百万円増加し、4,470億76百万円となりました。これは主に、未払法人所得税が29億72百万円減少した一方、仕入債務及びその他の債務が70億92百万円、リース負債の増加等により流動負債及び非流動負債に含まれるその他の金融負債が43億77百万円増加したためです。

当第2四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて334億59百万円増加し、6,518億10百万円となりました。これは主に、SLM社等の完全子会社化により資本剰余金が62億46百万円減少した一方、在外営業活動体の換算差額等の増加によりその他の資本の構成要素が404億54百万円増加したためです。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益152億60百万円、減価償却費及び償却費173億89百万円の計上があった一方、売上債権及びその他の債権の増加、棚卸資産の増加、前受金の減少、法人所得税の支払があり、85億64百万円の支出（前年同期は27億47百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入が64億50百万円あった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が211億96百万円あり、173億70百万円の支出（前年同期は218億23百万円の支出）となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払が86億42百万円、SLM社等の完全子会社化に伴う非支配持分からの子会社持分取得による支出が78億42百万円あり、217億73百万円の支出（前年同期は245億16百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は127億59百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ349億47百万円減少し、1,763億90百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の事業環境は、映像事業では、デジタルカメラの中高級機市場は堅調に推移すると見込まれます。

精機事業では、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれの設備投資も引き続き低調に推移すると見込まれます。また、半導体関連分野の設備投資は、ロジック向けの需要は堅調に推移するものの、メモリ向けの需要は引き続き低調に推移するものと見込まれます。

ヘルスケア事業では、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、一部電子部品等のひっ迫、物価高騰によるコスト増加が懸念され、また、金利上昇等を背景にした顧客動向の変化に注視が必要ですが、市況は概ね堅調に推移すると見込まれます。

コンポーネント事業においては、デジタルソリューションズ事業は、半導体関連市場やファクトリーオートメーション市場は一定期間の調整局面が見込まれます。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連市場減速の影響を引き続き受けると見込まれます。

デジタルマニュファクチャリング事業では、産業機器事業は、半導体、電子部品市場の設備投資は低調に推移すると見込まれます。また、EV及び車載用バッテリー市場の設備投資は引き続き好調に推移すると見込まれます。アドバンストマニュファクチャリング事業は、金属AM市場が期初の予定よりも低調な滑り出しではあるものの、拡大すると見込まれます。

なお、2024年3月期の連結業績予想については、当社グループの状況を踏まえ、2023年8月8日に公表した予想数値を以下の通り変更します。

映像事業やヘルスケア事業では好調な販売が見込まれますが、調達部品単価の上昇や販売促進のための費用の増加が見込まれます。精機事業やコンポーネント事業では、顧客都合による一部製品の来期繰越や半導体デバイスメーカーの低調な稼働の影響を受け、またデジタルマニュファクチャリング事業では、顧客の投資計画の後倒しにより、それぞれ販売計画を見直しました。

## 2024年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	670,000	43,000	46,000	35,000	101.09
今回修正予想 (B)	690,000	34,000	37,000	27,000	77.96
増減額 (B-A)	20,000	△9,000	△9,000	△8,000	
増減率 (%)	3.0	△20.9	△19.6	△22.9	
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	628,105	54,908	57,058	44,944	125.46

(注) 為替レートにつきましては、1米ドル=141円、1ユーロ=152円を前提としております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	211,337	176,390	△34,947
売上債権及びその他の債権	114,239	134,731	20,492
棚卸資産	277,281	301,056	23,775
その他の金融資産	1,242	15,538	14,296
その他の流動資産	13,781	18,436	4,655
流動資産合計	617,880	646,151	28,271
非流動資産			
有形固定資産	101,553	112,038	10,486
使用権資産	23,195	23,981	786
のれん及び無形資産	139,476	155,288	15,813
退職給付に係る資産	8,474	9,077	602
持分法で会計処理されている投資	10,308	11,384	1,076
その他の金融資産	92,200	86,796	△5,405
繰延税金資産	56,654	53,488	△3,165
その他の非流動資産	528	683	155
非流動資産合計	432,387	452,735	20,348
資産合計	1,050,267	1,098,886	48,619



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	68,026	75,118	7,092
社債及び借入金	26,395	59,191	32,797
未払法人所得税	8,845	5,873	△2,972
前受金	99,836	98,850	△986
引当金	5,872	7,965	2,093
その他の金融負債	29,367	32,795	3,428
その他の流動負債	38,962	37,206	△1,756
流動負債合計	277,303	316,999	39,696
非流動負債			
社債及び借入金	107,625	78,489	△29,137
退職給付に係る負債	6,616	7,264	648
引当金	5,372	7,016	1,644
繰延税金負債	15,388	16,490	1,102
その他の金融負債	16,836	17,786	950
その他の非流動負債	2,777	3,033	256
非流動負債合計	154,614	130,077	△24,536
負債合計	431,917	447,076	15,160
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	7,053	807	△6,246
自己株式	△7,709	△7,334	376
その他の資本の構成要素	22,999	63,453	40,454
利益剰余金	527,148	528,224	1,076
親会社の所有者に帰属する持分	614,966	650,627	35,660
非支配持分	3,384	1,183	△2,201
資本合計	618,351	651,810	33,459
負債及び資本合計	1,050,267	1,098,886	48,619

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	288,330	100.0	331,296	100.0	42,965
売上原価	△156,195	△54.2	△189,222	△57.1	△33,027
売上総利益	132,135	45.8	142,074	42.9	9,939
販売費及び一般管理費	△108,409		△126,281		△17,871
その他営業収益	1,653		971		△682
その他営業費用	△960		△3,135		△2,175
営業利益	24,419	8.5	13,629	4.1	△10,789
金融収益	6,300		5,705		△595
金融費用	△5,914		△5,259		655
持分法による投資利益	1,231		1,185		△46
税引前四半期利益	26,035	9.0	15,260	4.6	△10,775
法人所得税費用	△7,516		△5,925		1,591
四半期利益	18,520	6.4	9,335	2.8	△9,184
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	18,880	6.5	9,801	3.0	△9,079
非支配持分	△361		△466		△106
四半期利益	18,520	6.4	9,335	2.8	△9,184
1株当たり四半期利益					
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.85		28.30		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	51.57		28.15		

要約四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減
四半期利益	18,520	9,335	△9,184
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△5,724	6,066	11,790
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△1	△2	△1
純損益に振り替えられることのない項目合計	△5,725	6,064	11,789
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	33,271	34,559	1,289
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	179	△141	△320
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	291	144	△148
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	33,741	34,562	821
税引後その他の包括利益	28,016	40,626	12,610
四半期包括利益	46,535	49,961	3,426
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	46,701	50,184	3,484
非支配持分	△166	△223	△57
四半期包括利益	46,535	49,961	3,426

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2022年4月1日残高	65,476	46,483	△17,395	9,338	△691
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△5,730	291
四半期包括利益合計	—	—	—	△5,730	291
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△14	△12,968	—	—
自己株式の消却	—	△687	687	—	—
株式報酬取引	—	△319	479	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,020	△11,802	—	—
2022年9月30日残高	65,476	45,463	△29,197	3,607	△400
2023年4月1日残高	65,476	7,053	△7,709	8,305	△1,110
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	6,082	142
四半期包括利益合計	—	—	—	6,082	142
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△1	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△229	377	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	△6,017	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	71	—
所有者との取引額等合計	—	△6,246	376	71	—
2023年9月30日残高	65,476	807	△7,334	14,459	△968

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2022年4月1日残高	△6,073	△368	2,206	500,912	597,681	2,285	599,967
四半期利益	—	—	—	18,880	18,880	△361	18,520
その他の包括利益	33,082	179	27,821	—	27,821	195	28,016
四半期包括利益合計	33,082	179	27,821	18,880	46,701	△166	46,535
剰余金の配当	—	—	—	△7,345	△7,345	△21	△7,366
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△12,981	—	△12,981
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	160	18	178
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	△206	△206
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△7,345	△20,167	△209	△20,376
2022年9月30日残高	27,009	△189	30,027	512,447	624,215	1,911	626,126
2023年4月1日残高	15,928	△125	22,999	527,148	614,966	3,384	618,351
四半期利益	—	—	—	9,801	9,801	△466	9,335
その他の包括利益	34,301	△141	40,383	—	40,383	243	40,626
四半期包括利益合計	34,301	△141	40,383	9,801	50,184	△223	49,961
剰余金の配当	—	—	—	△8,654	△8,654	△64	△8,719
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	148	△60	88
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	△6,017	△1,853	△7,870
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	71	△71	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	71	△8,726	△14,524	△1,978	△16,502
2023年9月30日残高	50,229	△266	63,453	528,224	650,627	1,183	651,810

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	26,035	15,260
減価償却費及び償却費	13,571	17,389
減損損失	229	1,095
受取利息及び受取配当金	△1,880	△2,861
持分法による投資損益(△は益)	△1,231	△1,185
固定資産売却損益(△は益)	△42	16
支払利息	743	1,507
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	2,233	△13,933
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31,385	△12,167
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,476	1,693
前受金の増減額(△は減少)	△4,576	△5,904
引当金の増減額(△は減少)	△707	3,383
その他	1,736	△4,621
小計	6,202	△327
利息及び配当金の受取額	2,933	3,071
利息の支払額	△520	△1,385
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△5,868	△9,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,747	△8,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,290	△13,918
有形固定資産の売却による収入	97	46
無形資産の取得による支出	△4,392	△7,279
投資有価証券の取得による支出	△9,784	△1,025
投資有価証券の売却による収入	—	6,450
子会社又はその他の事業の取得による支出	—	△2,318
子会社又はその他の事業の売却による収入	8	—
その他	538	674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,823	△17,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	△428
長期借入れによる収入	9,895	—
長期借入金の返済による支出	—	△105
社債の償還による支出	—	△331
リース負債の返済による支出	△4,037	△4,208
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△7,842
配当金の支払額	△7,349	△8,642
非支配持分への配当金の支払額	△21	△64
自己株式の取得による支出	△12,968	△1
その他	△36	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,516	△21,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,749	12,759
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△24,843	△34,947
現金及び現金同等物の期首残高	370,277	211,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	345,433	176,390

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「コンポーネント事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、レンズ一体型デジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は光学コンポーネント、光学部品、エンコーダや材料加工などのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供、「デジタルマニュファクチャリング事業」は工業用顕微鏡、測定器、X線/CT検査システム、金属3Dプリンターの製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、アディティブマニュファクチャリング事業の強化に向けて、アドバンストマニュファクチャリング事業部を新設しております。従来「コンポーネント事業」、「産業機器・その他」、「各セグメントに配賦されない全社損益」の一部に含まれていた材料加工ビジネスについてアドバンストマニュファクチャリング事業部に移管しております。アドバンストマニュファクチャリング事業部と、従来「産業機器・その他」に含まれている産業機器事業部を新たな報告セグメント「デジタルマニュファクチャリング事業」として開示しております。なお、従来報告セグメントに含まれない開示セグメントを「産業機器・その他」としておりましたが、産業機器事業部の移管に伴い、「その他」に変更しております。

また、「精機事業」に関連する一部の生産子会社を「その他」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

### (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニュフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	114,567	83,352	46,668	25,682	16,269	1,793	288,330	—	288,330
セグメント間の売上収益	663	65	116	6,145	244	40,153	47,386	△47,386	—
売上収益合計	115,230	83,416	46,784	31,827	16,513	41,946	335,716	△47,386	288,330
セグメント利益 又は損失(△)	22,270	6,257	3,673	11,337	△2,883	1,002	41,656	△17,238	24,419
金融収益									6,300
金融費用									△5,914
持分法による投資利益									1,231
税引前四半期利益									26,035

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△1,235百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△16,003百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△10,109百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△5,894百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニュフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	137,682	96,023	51,260	18,770	26,100	1,460	331,296	—	331,296
セグメント間の売上収益	984	61	142	3,983	113	38,068	43,351	△43,351	—
売上収益合計	138,667	96,084	51,402	22,753	26,213	39,528	374,647	△43,351	331,296
セグメント利益 又は損失(△)	25,215	3,242	2,754	5,943	△9,548	189	27,795	△14,165	13,629
金融収益									5,705
金融費用									△5,259
持分法による投資利益									1,185
税引前四半期利益									15,260

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去2,907百万円、在外子会社の清算による換算差額累計額の純損益への振替△33百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△17,040百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△10,200百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△6,840百万円が含まれております。



(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。なお、インド税当局は2021年4月に最高裁判決に対する再審請求を申立てています。現時点において同請求に対する最高裁の決定を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

(契約・法令対応)

当社の連結子会社であるOptos Plcに関し、同社がリファーマビッシュ製品と新品とを区別せず販売していたという疑義が提起されたことを受け、当社では外部機関の協力を得て社内調査を進めております。現在までの調査の結果、同社のリファーマビッシュ製品の品質については問題がないものと判断しておりますが、米国政府系顧客との契約及びそれに関連する米国における法令に抵触する可能性があることが判明しました。当社は、上記の特定顧客に対する契約に抵触した場合の補償費用及び当該米国内法令に抵触した場合の課徴金に備えるため、引当金1,522百万円を計上しております。

また、当社は米国におけるリファーマビッシュ製品の販売に関する開示規制に抵触している事実はないものと判断しております。なお、今後の進捗次第では、各規制当局への支出や顧客あての賠償金等が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難と判断しております。

その他の案件においては、現時点において、当社の連結業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。